【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年９月24日
【四半期会計期間】	第32期第３四半期（自　2023年１月１日　至　2023年３月31日）
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　張　士洛
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役　　橋村　明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目７番１号
【電話番号】	03(6362)4800
【事務連絡者氏名】	取締役　　橋村　明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の2024年６月期中に、連結税効果会計及び、固定資産の減損損失の計上誤り、ならびに労働時間調査により過去に未払残業代があったことが判明し、当該計上誤りには金額的な重要性が認められるため、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。

これらの訂正により、当社が2023年５月15日に提出いたしました第32期第３四半期（自2023年１月１日至2023年３月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要性が生じましたので、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

２【訂正事項】

第一部 企業情報

第１ 企業の概況

１ 主要な経営指標等の推移

第２ 事業の状況

２ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)財政状態及び経営成績の状況

第４ 経理の状況

１ 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(１株当たり情報)

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿＿＿を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

（訂正前）

回次		第31期 第３四半期 連結累計期間	第32期 第３四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2021年７月１日 至 2022年３月31日	自 2022年７月１日 至 2023年３月31日	自 2021年７月１日 至 2022年６月30日
売上高	(千円)	13,379,303	13,682,941	15,634,609
経常利益	(千円)	1,249,144	1,294,641	552,745
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	945,653	978,785	216,386
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	944,786	979,080	216,549
純資産額	(千円)	3,855,751	4,043,916	3,127,514
総資産額	(千円)	12,755,191	12,966,100	11,635,061
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	754.71	781.15	172.69
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	30.1	31.1	26.8

回次		第31期 第３四半期 連結会計期間	第32期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年１月１日 至 2022年３月31日	自 2023年１月１日 至 2023年３月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	53.32	72.40

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

（訂正後）

回次		第31期 第３四半期 連結累計期間	第32期 第３四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自　2021年７月１日 至　2022年３月31日	自　2022年７月１日 至　2023年３月31日	自　2021年７月１日 至　2022年６月30日
売上高	(千円)	13,379,303	13,682,941	15,634,609
経常利益	(千円)	1,249,144	1,294,736	551,722
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	945,653	984,620	169,762
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	944,786	984,916	169,925
純資産額	(千円)	3,855,751	4,003,128	3,080,890
総資産額	(千円)	12,755,191	12,930,413	11,589,540
１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	754.71	785.81	135.48
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	30.1	30.9	26.5

回次		第31期 第３四半期 連結会計期間	第32期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　2022年１月１日 至　2022年３月31日	自　2023年１月１日 至　2023年３月31日
１株当たり四半期純利益	(円)	53.32	72.74

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

第２ 【事業の状況】

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（訂正前）

経営成績については、以下のとおりであります。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年６月期～2024年６月期）の目標達成に向け、Ｔ＆ＬＤ（タイム＆ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、ＨＲＭ（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。また、2021年7月に制定したＳＤＧｓ宣言の実現に向け、グループ連携によるＳＤＧｓ推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は13,682,941千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,274,749千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は1,294,641千円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は978,785千円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

＜Ｔ＆ＬＤ（タイム＆ライフデザイン）事業＞

〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳について、2023年１月および４月始まり手帳・カレンダーの販売は、市場縮小傾向の影響を受けて店舗での販売冊数が減少したものの、全体的な価格改定による効果の他、前年に引き続き大判サイズのダイアリーの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、学校向け『ＮＯＬＴＹスコラプログラム』の販売は価格改定の効果もあり堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳の廃止あるいは冊数減少などの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。

〔書籍〕

単行本は、ビジネスパーソン向けの『リスキリング』、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の新刊をはじめ、既刊本ならびに電子書籍の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書は、改訂の少ない年度となり販売は低調に推移いたしました。結果として、書籍全般の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、Ｔ＆ＬＤ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は7,356,569千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は957,538千円（前年同期比5.4%増）となりました。

＜ＨＲＭ（ヒューマンリソースマネジメント）事業＞

〔人材育成サービス等〕

通信教育ならびにeラーニングの販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことで低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修ならびにダイバーシティ・キャリア・ＤＸ等のテーマ

別の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。
〔新たな取り組み〕
ラーニングワーケーション（越境学習）について、企業向けのプログラム別サービス提供が増加した他、自治体側のワーケーション型プログラムの開発需要に対応したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、ＨＲＭ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は6,326,372千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1,683,701千円（前年同期比4.4%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)
当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,331,038千円増加し、12,966,100千円となりました。
流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,031,176千円増加し、7,909,969千円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が255,428千円減少、仕掛品が502,058千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が1,652,106千円増加したことによるものであります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ299,862千円増加し、5,056,130千円となりました。これは主に、有形固定資産が108,073千円減少の一方で、無形固定資産が334,514千円増加したことによるものであります。

(負債の部)
当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ418,636千円増加し、8,927,285千円となりました。
流動負債は、前連結会計年度末に比べ644,016千円増加し、5,434,682千円となりました。これは主に、契約負債が745,226千円減少の一方で、未払法人税等が372,234千円増加、賞与引当金が339,030千円増加、返金負債が553,053千円増加したことによるものであります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べ229,380千円減少し、3,487,501千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が198,845千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)
当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ916,402千円増加し、4,043,916千円となりました。これは主に、利益剰余金が916,107千円増加したことによるものであります。

（訂正後）
経営成績については、以下のとおりであります。

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に経済社会活動の制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギー価格や原材料価格の高騰に伴う物価上昇、ウクライナ情勢の長期化を含む地政学的リスクの高まり、円安等の為替動向の懸念等により、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは中期経営計画（2022年６月期～2024年６月期）の目標達成に向け、Ｔ＆ＬＤ（タイム＆ライフデザイン）事業においては手帳関連商品の販売・制作体制ならびに書籍のマーケティング体制の強化を引き続き推進した他、ＨＲＭ（ヒューマンリソースマネジメント）事業においては『Hybrid Learning(ハイブリッドラーニング)』の進化とデジタルマーケティングの強化に引き続き注力いたしました。また、2021年7月に制定したＳＤＧｓ宣言の実現に向け、グループ連携によるＳＤＧｓ推進サポートサービスの開発に取り組んだ他、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。
この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は13,682,941千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は1,274,843千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は1,294,736千円（前年同期比3.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は

984,620千円（前年同期比4.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

＜Ｔ＆ＬＤ（タイム＆ライフデザイン）事業＞
〔手帳関連商品〕
一般消費者向け手帳について、2023年１月および４月始まり手帳・カレンダーの販売は、市場縮小傾向の影響を受けて店舗での販売冊数が減少したものの、全体的な価格改定による効果の他、前年に引き続き大判サイズのダイアリーの販売が好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。
法人向け手帳について、学校向け『ＮＯＬＴＹスコラプログラム』の販売は価格改定の効果もあり堅調に推移したものの、企業向けでは販売促進用手帳の廃止あるいは冊数減少などの影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。
〔書籍〕
単行本は、ビジネスパーソン向けの『リスキリング』、児童向けの『12歳までに知っておきたい語彙力図鑑』等の新刊をはじめ、既刊本ならびに電子書籍の販売が好調に推移いたしました。資格・検定試験関連書は、改訂の少ない年度となり販売は低調に推移いたしました。結果として、書籍全般の売上高は前年同期を上回りました。

この結果、Ｔ＆ＬＤ事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は7,356,569千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は957,590千円（前年同期比5.4%増）となりました。

＜ＨＲＭ（ヒューマンリソースマネジメント）事業＞
〔人材育成サービス等〕
通信教育ならびにeラーニングの販売は、自己啓発の学習手段の多様化に加え集合型研修の延期や中止に伴う代替利用が減少したことで低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。
研修ならびにアセスメントの販売は、役割別・選抜型の研修ならびにダイバーシティ・キャリア・ＤＸ等のテーマ別の研修、採用・選抜アセスメントの需要が増加したことで好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。
〔新たな取り組み〕
ラーニングワーケーション（越境学習）について、企業向けのプログラム別サービス提供が増加した他、自治体側のワーケーション型プログラムの開発需要に対応したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、ＨRM事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は6,326,372千円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は1,679,708千円（前年同期比4.6%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。
(資産の部)
当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,340,873千円増加し、12,930,413千円となりました。
流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,031,176千円増加し、7,909,969千円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が255,428千円減少、仕掛品が502,058千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が1,652,106千円増加したことによるものであります。
固定資産は、前連結会計年度末に比べ309,697千円増加し、5,020,444千円となりました。これは主に、有形固定資産が103,978千円減少の一方で、無形固定資産が334,514千円増加したことによるものであります。

(負債の部)
当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ418,636千円増加し、8,927,285千円となりました。
流動負債は、前連結会計年度末に比べ648,016千円増加し、5,439,784千円となりました。これは主に、契約負債

が745,226千円減少の一方で、未払法人税等が372,234千円増加、賞与引当金が339,030千円増加、返金負債が553,053千円増加したことによるものであります。
固定負債は、前連結会計年度末に比べ229,380千円減少し、3,487,501千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が198,845千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)
当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ922,237千円増加し、4,003,128千円となりました。これは主に、利益剰余金が921,942千円増加したことによるものであります。

第４ 【経理の状況】

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（訂正前）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	3,315,826
受取手形及び売掛金	1,913,526	3,565,632
製品	357,498	539,062
原材料及び貯蔵品	352,815	97,387
仕掛品	704,075	202,016
その他	342,984	190,369
貸倒引当金	△187	△324
流動資産合計	6,878,792	7,909,969
固定資産		
有形固定資産	1,545,381	1,437,308
無形固定資産	1,126,033	1,460,547
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,495,943	1,579,772
その他	589,801	579,393
貸倒引当金	△892	△892
投資その他の資産合計	2,084,852	2,158,273
固定資産合計	4,756,268	5,056,130
資産合計	11,635,061	12,966,100

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,078	1,394,192
短期借入金	242,720	442,720
未払法人税等	43,445	415,679
契約負債	1,645,490	900,264
賞与引当金	-	339,030
返金負債	330,403	883,457
その他	1,043,527	1,059,338
流動負債合計	4,790,665	5,434,682
固定負債		
長期借入金	404,320	372,280
退職給付に係る負債	3,090,640	2,891,795
資産除去債務	158,264	157,745
その他	63,656	65,680
固定負債合計	3,716,881	3,487,501
負債合計	8,507,547	8,922,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,958,701	4,874,808
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	3,121,800	4,037,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,162	△199
為替換算調整勘定	2,885	2,465
その他の包括利益累計額合計	1,722	2,266
非支配株主持分	3,992	3,743
純資産合計	3,127,514	4,043,916
負債純資産合計	11,635,061	12,966,100

（訂正後）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,208,079	3,315,826
受取手形及び売掛金	1,913,526	3,565,632
製品	357,498	539,062
原材料及び貯蔵品	352,815	97,387
仕掛品	704,075	202,016
その他	342,984	190,369
貸倒引当金	△187	△324
流動資産合計	6,878,792	7,909,969
固定資産		
有形固定資産	1,514,189	1,410,210
無形固定資産	1,107,517	1,442,031
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,500,131	1,589,700
その他	589,801	579,393
貸倒引当金	△892	△892
投資その他の資産合計	2,089,040	2,168,202
固定資産合計	4,710,747	5,020,444
資産合計	11,589,540	12,930,413

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年６月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2023年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,078	1,394,192
短期借入金	242,720	442,720
未払法人税等	43,445	415,679
契約負債	1,645,490	900,264
賞与引当金	-	339,030
返金負債	330,403	883,457
その他	1,044,629	1,064,440
流動負債合計	4,791,767	5,439,784
固定負債		
長期借入金	404,320	372,280
退職給付に係る負債	3,090,640	2,891,795
資産除去債務	158,264	157,745
その他	63,656	65,680
固定負債合計	3,716,881	3,487,501
負債合計	8,508,649	8,927,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	3,912,077	4,834,020
自己株式	△1,836,901	△1,836,901
株主資本合計	3,075,176	3,997,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,162	△199
為替換算調整勘定	2,885	2,465
その他の包括利益累計額合計	1,722	2,266
非支配株主持分	3,992	3,743
純資産合計	3,080,890	4,003,128
負債純資産合計	11,589,540	12,930,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（訂正前）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自 2021年７月１日 至 2022年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2022年７月１日 至 2023年３月31日)
売上高	13,379,303	13,682,941
売上原価	5,785,109	5,866,954
売上総利益	7,594,193	7,815,987
販売費及び一般管理費	6,364,528	6,541,238
営業利益	1,229,664	1,274,749
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	282	467
受取賃貸料	4,698	6,657
助成金収入	9,174	5,182
その他	8,653	12,020
営業外収益合計	22,859	24,382
営業外費用		
支払利息	3,352	2,859
震災復興支援金	-	1,600
その他	26	30
営業外費用合計	3,379	4,489
経常利益	1,249,144	1,294,641
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除却損	780	16,501
その他	364	103
特別損失合計	1,144	16,604
税金等調整前四半期純利益	1,248,599	1,278,036
法人税、住民税及び事業税	240,800	383,754
法人税等調整額	63,222	△84,254
法人税等合計	304,022	299,500
四半期純利益	944,576	978,536
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,076	△249
親会社株主に帰属する四半期純利益	945,653	978,785

（訂正後）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年７月１日 至　2022年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2023年３月31日）
売上高	13,379,303	13,682,941
売上原価	5,785,109	5,866,954
売上総利益	7,594,193	7,815,987
販売費及び一般管理費	6,364,528	6,541,143
営業利益	1,229,664	1,274,843
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	282	467
受取賃貸料	4,698	6,657
助成金収入	9,174	5,182
その他	8,653	12,020
営業外収益合計	22,859	24,382
営業外費用		
支払利息	3,352	2,859
震災復興支援金	-	1,600
その他	26	30
営業外費用合計	3,379	4,489
経常利益	1,249,144	1,294,736
特別利益		
固定資産売却益	599	-
特別利益合計	599	-
特別損失		
固定資産除却損	780	16,501
その他	364	103
特別損失合計	1,144	16,604
税金等調整前四半期純利益	1,248,599	1,278,131
法人税、住民税及び事業税	240,800	383,754
法人税等調整額	63,222	△89,994
法人税等合計	304,022	293,759
四半期純利益	944,576	984,371
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,076	△249
親会社株主に帰属する四半期純利益	945,653	984,620

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】
（訂正前）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年７月１日 至　2022年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2023年３月31日）
四半期純利益	944,576	978,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	963
為替換算調整勘定	1,617	△419
その他の包括利益合計	209	544
四半期包括利益	944,786	979,080
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,863	979,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,076	△249

（訂正後）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2021年７月１日 至　2022年３月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2022年７月１日 至　2023年３月31日）
四半期純利益	944,576	984,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,408	963
為替換算調整勘定	1,617	△419
その他の包括利益合計	209	544
四半期包括利益	944,786	984,916
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	945,863	985,165
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,076	△249

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

（訂正前）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年７月１日 至　2022年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2023年３月31日)
減価償却費	405,439千円	345,150千円

（訂正後）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産にかかる償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年７月１日 至　2022年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2023年３月31日)
減価償却費	405,439千円	341,055千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

＜省略＞

（訂正前）

当第３四半期連結累計期間(自　2022年７月１日　至　2023年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	Ｔ＆ＬＤ事業	ＨＲＭ事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,356,569	3,267,001	10,623,570	－	10,623,570
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	3,059,370	3,059,370	－	3,059,370
顧客との契約から生じる収益	7,356,569	6,326,372	13,682,941		13,682,941
外部顧客への売上高	7,356,569	6,326,372	13,682,941	－	13,682,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,098	－	4,098	△4,098	－
計	7,360,667	6,326,372	13,687,039	△4,098	13,682,941
セグメント利益	957,538	1,683,701	2,641,239	△1,366,490	1,274,749

（注）１．セグメント利益の調整額△1,366,490千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（訂正後）

当第３四半期連結累計期間(自　2022年７月１日　至　2023年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結財務諸表計上額（注２）
	Ｔ＆ＬＤ事業	ＨＲＭ事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	7,356,569	3,267,001	10,623,570	－	10,623,570
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	－	3,059,370	3,059,370	－	3,059,370
顧客との契約から生じる収益	7,356,569	6,326,372	13,682,941	－	13,682,941
外部顧客への売上高	7,356,569	6,326,372	13,682,941	－	13,682,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,098	－	4,098	△4,098	－
計	7,360,667	6,326,372	13,687,039	△4,098	13,682,941
セグメント利益	957,590	1,679,708	2,637,299	△1,362,455	1,274,843

（注）１．セグメント利益の調整額△1,362,455千円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

（訂正前）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年７月１日 至　2022年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2023年３月31日)
１株当たり四半期純利益	754円71銭	781円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	945,653	978,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	945,653	978,785
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（訂正後）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2021年７月１日 至　2022年３月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2022年７月１日 至　2023年３月31日)
１株当たり四半期純利益	754円71銭	785円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	945,653	984,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	945,653	984,620
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年9月24日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
　取締役会　御中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
横　浜　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　野　明　宏

監査人の結論
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
　四半期連結財務諸表の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2023年5月12日に 監査報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本監査報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任
　監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。